

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,624,593	流動負債	324,803
現金及び預金	1,048,443	リース債務	11,769
受取手形	17,430	未払消費税等	6,621
完成工事未収入金	291,625	未払法人税等	28,788
未成工事支出金	10,484	未払事業税	1,894
原材料及び貯蔵品	201,835	未払金	29,722
前渡金	17,335	未払賞与	61,134
前払費用	82	未払費用	169,733
繰延税金資産	28,934	未成工事受入金	10,591
未収入金	128	預り金	2,948
立替金	80	役員賞与引当金	1,600
仮払金	8,213		
		固定負債	264,230
固定資産	545,151	リース債務	29,066
(有形固定資産)	(424,154)	退職給付引当金	229,822
建物	41,243	役員退職慰労引当金	5,341
建物附属設備	11,862		
構築物	14,885	負債合計	589,034
機械装置	235,009		
車輛運搬具	6,877	純 資 産 の 部	
工具器具備品	51,357	株主資本	1,580,711
リース資産	38,587		
建設仮勘定	24,331	資本金	446,000
(無形固定資産)	(14,164)	利益剰余金	1,134,711
ソフトウェア	14,164	利益準備金	27,882
		その他利益剰余金	1,106,829
(投資その他の資産)	(106,832)	別途積立金	902,206
投資有価証券	400	繰越利益剰余金	204,622
敷金・保証金	24,370	(うち当期純利益)	(34,605)
繰延税金資産	82,062	純資産合計	1,580,711
資産合計	2,169,745	負債・純資産合計	2,169,745

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上して上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,215,322,674 円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	144,439,315 円
短期金銭債務	3,800,510 円

3. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,772 円 09 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	38 円 79 銭